

## 経済レポート

# 2021年1～3月期のGDP(1次速報)結果

～緊急事態宣言を受けて3四半期ぶりにマイナス成長に転じる～

調査部 主席研究員 小林真一郎

5月18日に発表された2021年1～3月期の実質GDP成長率は、前期比-1.3%(年率換算-5.1%)と3四半期ぶりにマイナス成長に陥った。大都市圏を中心として、1月に2回目の緊急事態宣言が発出され、その後、対象地域が拡大され、期間も延長されたことを受けて個人消費が落ち込み、成長率全体を押し下げた。

需要項目ごとの動きをみていくと、実質個人消費は、Go To キャンペーンの一時的停止、緊急事態宣言発出を受けてサービス消費が冷え込んだため、前期比-1.4%と3四半期ぶりに減少した。ただし、感染拡大の一服、緊急事態宣言の解除を受けて年度末にかけては持ち直しており、1回目の緊急事態宣言時の前期比-8.3%と比べるとマイナス幅は大きく縮小した。

実質住宅投資は、住宅着工の底入れがラグをもって住宅投資に反映された結果、前期比+1.1%とプラスが続いた。

企業部門では、実質設備投資は前期比-1.4%と2四半期ぶりに減少した。ただし、前期に大きく増加した反動によるところが大きく、企業の設備投資マインドが急速に悪化した訳ではないと考えられる。実質在庫投資は、企業の生産活動が持ち直す中で、これまで在庫の減少が続いてきたことへの反動もあって、実質GDP成長率に対する前期比寄与度は+0.3%と3四半期ぶりのプラスとなった。

	2019年 10-12	2020年				2021年 1-3	前期比(%)
		1-3	4-6	7-9	10-12		寄与度
実質GDP	-1.9	-0.5	-8.1	5.3	2.8	-1.3	---
同(年率)	-7.4	-1.9	-28.6	22.9	11.6	-5.1	---
同(前年同期比)	-1.4	-2.1	-10.1	-5.6	-1.1	-1.9	---
内需寄与度(*)	-2.5	-0.2	-5.2	2.6	1.8	-1.1	---
個人消費	-3.1	-0.8	-8.3	5.1	2.2	-1.4	-0.7
住宅投資	-1.9	-3.7	0.6	-5.7	0.1	1.1	0.0
設備投資	-4.5	1.3	-6.1	-2.1	4.3	-1.4	-0.2
民間在庫(*)	-0.1	0.2	0.1	-0.2	-0.5	0.3	0.3
政府最終消費	0.4	-0.1	0.2	2.9	1.8	-1.8	-0.4
公共投資	0.3	0.6	2.1	0.7	1.1	-1.1	-0.1
外需寄与度(*)	0.6	-0.3	-2.8	2.6	1.0	-0.2	---
輸出	0.3	-4.7	-17.5	7.3	11.7	2.3	0.4
輸入	-2.8	-3.0	-0.7	-8.2	4.8	4.0	-0.6
名目GDP	-1.2	-0.5	-7.8	5.5	2.4	-1.6	---
同(年率)	-4.6	-2.1	-27.7	24.1	10.0	-6.3	---
同(前年同期比)	0.1	-1.1	-8.9	-4.5	-0.8	-2.1	---
GDPデフレーター (前年同期比)	1.5	1.0	1.4	1.2	0.2	-0.2	---

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度  
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

政府部門では、実質政府最終消費が前期比-1.8%と急減した。Go To キャンペーンの一時的停止や、緊急事態宣言下で医療機関の受診が減少したことがマイナスにつながったと思われる。また実質公共投資は、国土強靱化政策の推進による押し上げ効果が一巡したとみられ、同-1.1%と7四半期ぶりにマイナスに転じた。この結果、内需の前期比寄与度は-1.1%となった。

外需の前期比寄与度も-0.2%とマイナスとなった。内訳をみると、実質輸出は、感染が再拡大している欧米向けが伸び悩む一方で、中国をはじめとしたアジア向けが堅調に推移したことで、前期比+2.3%と3四半期連続で増加した。これに対し、実質輸入は、国内需要、とりわけエネルギー需要の持ち直しに伴って、実質輸出の伸びを上回る前期比+4.0%と堅調に増加した。

名目GDP成長率は前期比-1.6%(年率換算-6.3%)となった。また、経済全体の総合的な物価動向を示すGDPデフレーターは、前年比-0.2%(前期比では-0.3%)と、国内物価の安定と資源価格上昇などを受けた輸入物価の上昇を反映し、前年比伸び率は9四半期ぶりにマイナスに転じた。

2020年度の実質GDP成長率は前年比-4.6%と2年連続でマイナスになると共に、リーマンショックの発生した2008年度の同-3.6%を上回って戦後最大の落ち込みを記録した。中でも、2回の緊急事態宣言の発令によって実質個人消費が戦後最大となる同-6.0%と大幅に悪化し、全体の足を引っ張った。

4~6月期については、現時点ではプラス成長に復帰する可能性が高いと思われる。感染者数が1月にピークアウトし、その後、緊急事態宣言も順次解除されたことから、春先にかけて景気はいったん持ち直した。こうした動きに加え、緊急事態宣言の発令も3回目となり、社会全体で感染対策を実施しつつ効率的に経済を回していくことが可能となっているうえ、海外経済が順調に回復しており輸出が増加すると期待される。また、企業倒産や失業がそれほど増えていない、などの明るい材料もある。それでも、緊急事態宣言の延長や対象地域の拡大が続けば、2四半期連続でマイナス成長に陥るリスクは否定できない。

1~3月期の実質GDP成長率の動きを他国と比べると、米国や中国はプラス成長である一方、EUは2四半期連続でマイナス成長に陥るなど、感染抑制状況やワクチン接種率によって格差が生じている。このため、いち早く景気をしっかりと回復軌道に戻すためにも、できるだけ早くワクチンの接種を進めることが必要である。

#### — ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。